



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月7日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6898 URL <https://www.tomita-electric.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL) 0857(22)8441
四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	1,105	34.9	166	103.2	158	91.6	113	53.1
2022年1月期第2四半期	819	45.7	81	—	82	—	74	—

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 287百万円(128.1%) 2022年1月期第2四半期 126百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	172.64	—
2022年1月期第2四半期	112.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	4,644	3,579	77.1
2022年1月期	4,262	3,292	77.2

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 3,579百万円 2022年1月期 3,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,107	15.2	244	91.0	237	70.9	171	60.8	260.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年1月期2Q	816,979株	2022年1月期	816,979株
2023年1月期2Q	157,561株	2022年1月期	157,541株
2023年1月期2Q	659,432株	2022年1月期2Q	659,498株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症に加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰が、世界中にインフレを引き起こし景気の減速感が強まりました。また頑なにゼロコロナ政策を続ける中国は、長期間の都市封鎖によりサプライチェーンの混乱のみならず、国内外の経済活動に大きな打撃を与えました。

日本経済におきましても、効果的なコロナ対策が打ち出せない中、円安に後押しされた物価上昇の拡大が止まらず、景気の悪化が懸念される状況となりました。

当電子部品業界といたしましては、部材の供給不足、物流コストの上昇は継続しており、原材料コストは高止まり傾向となり厳しい状態が続きました。

当社グループにおきましては、国内外の事業所は防疫に努め、物流混乱の影響は受けたものの本社工場及び中国珠海工場ともに通常通り操業いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、日中両市場共にリスク対応の為の在庫積み増し発注が見られたものの、中国市場における5G基地局需要が一巡した後にEV向け需要が急拡大して順調に推移し、また国内市場においては半導体製造装置関連、産業機器向けの需要が引き続き堅調に推移したことから、売上高は11億5百万円（前年同四半期比34.9%増）となりました。損益面においては、営業利益は1億6千6百万円（前年同四半期比103.2%増）となりました。経常利益は子会社における為替差損発生により1億5千8百万円（前年同四半期比91.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社工場の老朽及び遊休設備の除却関連費用が1千8百万円発生したことにより、1億1千3百万円（前年同四半期比53.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億8千2百万円増加し、46億4千4百万円となりました。このうち、流動資産は25億5千4百万円、固定資産は20億9千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9千4百万円増加し、10億6千4百万円となりました。このうち、流動負債は3億7千2百万円、固定負債は6億9千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億8千7百万円増加し、35億7千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し、10億9千6百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は9億8千4百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は、4千3百万円（前年同四半期は9百万円の減少）となりました。これは主に、棚卸資産の増加及び税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、6千3百万円（前年同四半期は1千6百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、4百万円（前年同四半期は5百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループとしましては、全ての拠点における政府・自治体から発表された方針を基に新型コロナウイルス感染症防止に取り組んでおります。感染防止対策に関する社内ガイドラインを策定し、事業所内においてはマスク着用とアルコール消毒の利用を促進しており、オンライン会議やウェブツールの積極的な活用を進めるなど、顧客ならびに従業員の健康と安全を優先した対策を行っております。

本感染症の収束時期は不透明であり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があるため、今後の推移状況を注視していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,108	1,096,833
受取手形及び売掛金	562,666	612,376
商品及び製品	208,519	272,108
仕掛品	243,029	322,245
原材料及び貯蔵品	141,353	193,040
その他	34,323	61,666
貸倒引当金	△3,600	△3,486
流動資産合計	2,227,400	2,554,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,930	154,653
機械装置及び運搬具（純額）	73,719	88,377
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	9,732	8,285
その他（純額）	5,047	6,955
建設仮勘定	2,348	37,450
有形固定資産合計	1,964,091	2,011,035
無形固定資産	33,943	40,248
投資その他の資産		
投資有価証券	35,515	35,761
長期前払費用	593	2,039
その他	1,064	1,064
投資その他の資産合計	37,173	38,865
固定資産合計	2,035,208	2,090,149
資産合計	4,262,608	4,644,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,617	146,976
未払法人税等	42,602	46,538
未払費用	73,249	81,977
受注損失引当金	2,652	4,088
賞与引当金	17,308	31,414
前受収益	5,701	5,669
その他	20,728	55,641
流動負債合計	281,860	372,306
固定負債		
繰延税金負債	785	978
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	10,695	13,387
役員退職慰労引当金	314,444	320,241
長期前受収益	11,565	11,316
預り保証金	137,943	135,505
その他	7,846	6,318
固定負債合計	688,213	692,680
負債合計	970,073	1,064,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,007,318	1,007,318
利益剰余金	279,940	393,518
自己株式	△227,574	△227,627
株主資本合計	3,026,503	3,140,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,685	△6,632
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△38,833	135,000
その他の包括利益累計額合計	266,031	439,918
純資産合計	3,292,534	3,579,946
負債純資産合計	4,262,608	4,644,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
売上高	819,995	1,105,771
売上原価	538,966	684,080
売上総利益	281,028	421,691
販売費及び一般管理費	199,170	255,389
営業利益	81,858	166,301
営業外収益		
受取利息	180	249
受取配当金	608	819
助成金収入	1,066	57
金型売却益	482	2,178
スクラップ売却益	256	542
為替差益	304	—
雑収入	316	707
営業外収益合計	3,214	4,554
営業外費用		
支払利息	415	399
解約違約金	1,040	—
撤去費用	375	—
製品補償費用	179	7
為替差損	—	11,391
雑損失	97	136
営業外費用合計	2,107	11,936
経常利益	82,964	158,919
特別損失		
固定資産除却損	18	1,198
固定資産売却損	—	128
廃棄物処理費用	—	16,809
特別損失合計	18	18,136
税金等調整前四半期純利益	82,946	140,783
法人税、住民税及び事業税	8,582	26,940
四半期純利益	74,363	113,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,363	113,842

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
四半期純利益	74,363	113,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,786	53
為替換算調整勘定	50,013	173,834
その他の包括利益合計	51,799	173,887
四半期包括利益	126,162	287,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,162	287,729
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,946	140,783
減価償却費	21,971	23,665
長期前払費用償却額	452	800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	248	△114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,313	14,106
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	208	1,435
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,743	2,691
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,797	5,797
受取利息及び受取配当金	△788	△1,068
為替差損益 (△は益)	206	△4,838
支払利息	415	399
固定資産売却損益 (△は益)	—	128
固定資産除却損	18	1,198
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,743	1,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,680	△147,726
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,958	△25,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,063	18,456
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,430	34,040
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,837	△3,532
小計	△7,503	62,499
利息及び配当金の受取額	789	1,069
利息の支払額	△415	△399
法人税等の支払額	△2,815	△19,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,945	43,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△2,838	△2,838
預り保証金の受入による収入	1,501	—
有形固定資産の取得による支出	△14,744	△57,625
有形固定資産の売却による収入	—	74
長期前払費用の取得による支出	△362	△2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,443	△63,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△53
リース債務の返済による支出	△5,984	△3,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,984	△4,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,385	79,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,988	55,724
現金及び現金同等物の期首残高	996,099	1,041,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	984,111	1,096,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から、当該商品又は製品の支配が顧客への移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、輸出版売について、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高への影響も軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益1億6千6百万円及び経常利益1億5千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1千3百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあります。前々連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、国内外の経済動向を注視しつつ、5G基地局、EV等車載バッテリー・システム、産業用製造機器、半導体製造装置、医療機器等を主体とする情報通信機器並びに産業機器における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業窓口と共に販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制強化に努めてまいります。重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ① 5G基地局、EV等車載バッテリー・システム、産業用製造機器、半導体製造装置、医療機器等を主体とする情報通信機器ならびに産業用製造機器向けの新規受注を獲得
- ② 原価低減に向けた品質改善と製造設備刷新、省力化、自動化の推進
- ③ 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに即した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については5G、EV、AI、RFID等の先端分野からIoT及び自動運転への応用、並びに電子機器の小型化・高機能化・高周波化に伴う高精度・高性能・広帯域温度特性フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客の開発スピードに寄与いたしております。

更に、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、トランスポンダーコイル、センサーコイル、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の連続黒字化を見込んでおり、今後、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。